

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	2019年4月10日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自 2018年12月1日 至 2019年2月28日）
【会社名】	株式会社マルマエ
【英訳名】	Marumae Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 俊一
【本店の所在の場所】	鹿児島県出水市大野原町2141番地
【電話番号】	0996-68-1140
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 古江 博
【最寄りの連絡場所】	鹿児島県出水市大野原町2141番地
【電話番号】	0996-68-1140
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 古江 博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期 累計期間	第32期 第2四半期 累計期間	第31期
会計期間	自2017年9月1日 至2018年2月28日	自2018年9月1日 至2019年2月28日	自2017年9月1日 至2018年8月31日
売上高 (千円)	2,118,060	2,106,221	4,588,864
経常利益 (千円)	569,733	293,839	1,211,019
四半期(当期)純利益 (千円)	408,332	191,684	866,082
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	581,171	1,241,157	1,241,157
発行済株式総数 (株)	11,911,600	13,053,000	13,053,000
純資産額 (千円)	3,473,865	5,193,628	5,132,472
総資産額 (千円)	5,959,367	8,174,973	8,088,371
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	34.28	14.69	72.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	20.00
自己資本比率 (%)	58.3	63.5	63.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	388,780	638,920	829,383
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,191,759	1,005,342	2,458,207
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	278,877	15,867	1,814,711
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,901,837	2,262,670	2,612,487

回次	第31期 第2四半期 会計期間	第32期 第2四半期 会計期間
会計期間	自2017年12月1日 至2018年2月28日	自2018年12月1日 至2019年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.73	3.12

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等が含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動にリスクが残るなか、各種政策の効果もあって、個人消費や設備投資、輸出、生産は持ち直し、企業収益や雇用・所得環境の改善もあり緩やかに回復しました。

当社の主な販売分野である半導体分野では、ロジック向けの設備投資案件の回復が想定通りに続く反面、メモリ向けの設備投資が期首の想定以上に停滞しました。なお、停止していた3D NAND向けの設備投資については、複数社で再開の動きがありながらも、現時点では、今期中に当初想定の世界市場環境まで回復するかは不透明さが残る状況です。FPD分野では、中小型パネル向けは停滞しながらも大型液晶パネル向けの投資は順調に推移しております。

このような経済状況のもと、半導体分野では、当社は次世代の量産品につながる試作品の受注に注力しつつ、前期取得した新事業所の整備や自動化設備の構築を行うとともに、新規に採用した社員の教育や試作能力の強化に注力いたしました。FPD分野では、中小型パネル向けが停滞していることから、大型液晶パネル向けへ受注品種の転換と、顧客の依頼を受けた大型電子ビーム溶接機（EBW）の設備投資を進めました。その他分野につきましては、当社の生産キャパの空きを活用し、太陽電池向けの量産品受注に向けた営業活動を行っておりますが、顧客における性能評価テストに遅れが出ており、量産品の受注から検収の時期について不透明さが出ている状況です。費用面では、前期に設備投資した出水事業所生産設備等に関連する減価償却費や労務費等により製造原価が増加いたしました。販売費及び一般管理費も内部管理体制の強化と出水事業所への管理部門移設費用等により増加しております。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高が2,106百万円(前年同期比0.6%減)、営業利益は301百万円(前年同期比47.8%減)、経常利益は293百万円(前年同期比48.4%減)、四半期純利益は191百万円(前年同期比53.1%減)となりました。

なお、当社は精密部品事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

精密部品事業の販売分野別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

(半導体分野)

半導体分野においては、受注高が1,425百万円(前年同期比20.0%減)、売上高は1,642百万円(前年同期比5.3%増)となりました。

(FPD分野)

FPD分野においては、受注高が273百万円(前年同期比49.0%減)、売上高は355百万円(前年同期比28.0%減)となりました。

(その他分野)

その他分野においては、受注高が27百万円(前年同期比4.0%増)、売上高は61百万円(前年同期比201.2%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べ349百万円減少し、2,262百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、638百万円(前年同期は388百万円の獲得)となりました。これは主に、増加要因として、税引前四半期純利益289百万円、減価償却費232百万円、売上債権の減少299百万円、減少要因として、法人税等の支払額279百万円、仕入債務の減少額31百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,005百万円(前年同期は1,191百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出969百万円及び無形固定資産の取得による支出34百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、15百万円(前年同期は278百万円の獲得)となりました。これは長期借入れによる収入300百万円、長期借入金の返済による支出154百万円及び配当金の支払額129百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、17百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,212,000
計	52,212,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2019年4月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,053,000	13,053,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	13,053,000	13,053,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年12月1日～ 2019年2月28日	-	13,053,000	-	1,241,157	-	1,125,157

(5) 【大株主の状況】

2019年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
前田 俊一	鹿児島県出水市	4,817,500	36.91
前田 美佐子	鹿児島県出水市	504,000	3.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	439,200	3.36
川本 忠男	鹿児島県鹿児島市	202,300	1.55
前田 良子	鹿児島県出水市	180,000	1.38
五十嵐 光栄	鹿児島県出水市	168,000	1.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	140,100	1.07
マルマエ共栄会	鹿児島県出水市高尾野町大久保3816番地41	117,000	0.90
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC 4 A 2 BB U. K. (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー)	113,900	0.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	106,200	0.81
計	-	6,788,200	52.01

(注) 上記のほか、自己株式が97株あります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,050,400	130,504	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	13,053,000	-	-
総株主の議決権	-	130,504	-

【自己株式等】

2019年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当社は、単元未満自己株式97株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2017年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2018年12月1日から2019年2月28日まで）及び第2四半期累計期間（2018年9月1日から2019年2月28日まで）に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,612,487	2,262,670
受取手形及び売掛金	628,637	414,110
電子記録債権	607,519	522,485
商品及び製品	55,077	51,195
仕掛品	374,013	351,205
原材料及び貯蔵品	36,311	9,356
その他	33,435	15,905
貸倒引当金	2,590	1,963
流動資産合計	4,344,892	3,624,967
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,098,503	1,306,031
構築物(純額)	50,017	50,351
機械及び装置(純額)	1,679,464	1,788,630
車両運搬具(純額)	19,482	19,377
工具、器具及び備品(純額)	13,219	18,759
土地	718,112	749,549
建設仮勘定	49,974	471,804
有形固定資産合計	3,628,774	4,404,503
無形固定資産	40,796	68,789
投資その他の資産	73,907	76,713
固定資産合計	3,743,479	4,550,006
資産合計	8,088,371	8,174,973
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	150,400	118,902
1年内返済予定の長期借入金	309,512	339,512
未払法人税等	303,416	116,076
受注損失引当金	6,400	12,100
その他	196,403	277,793
流動負債合計	966,132	864,384
固定負債		
長期借入金	1,977,230	2,092,474
退職給付引当金	10,862	12,179
資産除去債務	1,674	1,065
その他	-	11,241
固定負債合計	1,989,766	2,116,961
負債合計	2,955,898	2,981,345

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,157	1,241,157
資本剰余金	1,938,342	1,938,342
利益剰余金	1,953,032	2,014,187
自己株式	59	59
株主資本合計	5,132,472	5,193,628
純資産合計	5,132,472	5,193,628
負債純資産合計	8,088,371	8,174,973

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
売上高	2,118,060	2,106,221
売上原価	1,279,102	1,495,942
売上総利益	838,958	610,278
販売費及び一般管理費	262,404	309,235
営業利益	576,553	301,043
営業外収益		
受取利息	85	63
為替差益	-	1,205
その他	958	956
営業外収益合計	1,043	2,225
営業外費用		
支払利息	7,344	8,995
為替差損	519	-
その他	0	434
営業外費用合計	7,864	9,429
経常利益	569,733	293,839
特別利益		
固定資産売却益	3,999	-
特別利益合計	3,999	-
特別損失		
固定資産除却損	74	4,739
特別損失合計	74	4,739
税引前四半期純利益	573,659	289,099
法人税、住民税及び事業税	172,232	100,221
法人税等調整額	6,906	2,805
法人税等合計	165,326	97,415
四半期純利益	408,332	191,684

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	573,659	289,099
減価償却費	132,583	232,822
貸倒引当金の増減額(は減少)	298	627
受注損失引当金の増減額(は減少)	1,800	5,700
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,695	1,317
受取利息及び受取配当金	135	63
支払利息	7,344	8,995
為替差損益(は益)	342	737
固定資産売却損益(は益)	3,999	-
固定資産除却損	74	4,739
売上債権の増減額(は増加)	143,691	299,560
たな卸資産の増減額(は増加)	25,391	53,644
仕入債務の増減額(は減少)	27,145	31,497
未払消費税等の増減額(は減少)	19,619	31,019
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,008	17,715
その他の流動負債の増減額(は減少)	20,214	4,251
その他	115	11,303
小計	574,337	927,244
利息及び配当金の受取額	135	63
利息の支払額	8,419	9,175
法人税等の支払額	177,273	279,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	388,780	638,920
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,193,100	969,923
有形固定資産の売却による収入	4,000	-
無形固定資産の取得による支出	2,659	34,749
その他	-	670
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,191,759	1,005,342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	300,000
短期借入金の返済による支出	-	300,000
長期借入れによる収入	800,000	300,000
長期借入金の返済による支出	449,846	154,756
自己株式の取得による支出	59	-
配当金の支払額	71,216	129,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	278,877	15,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	342	737
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	523,759	349,817
現金及び現金同等物の期首残高	2,425,596	2,612,487
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,901,837	2,262,670

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
役員報酬	44,780千円	55,673千円
給料手当	36,610	57,160
退職給付費用	250	520
租税公課	75,166	34,818
貸倒引当金繰入額	298	627

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
現金及び預金	1,901,837千円	2,262,670千円
現金及び現金同等物	1,901,837	2,262,670

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月25日 定時株主総会	普通株式	71,469	6	2017年8月31日	2017年11月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月30日 取締役会	普通株式	119,115	10	2018年2月28日	2018年4月26日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月28日 定時株主総会	普通株式	130,529	10	2018年8月31日	2018年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月29日 取締役会	普通株式	130,529	10	2019年2月28日	2019年4月25日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)及び当第2四半期累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

当社は、精密部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	34円28銭	14円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	408,332	191,684
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	408,332	191,684
普通株式の期中平均株式数(株)	11,911,519	13,052,903

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年3月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....130,529千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年4月25日

(注) 2019年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年4月9日

株式会社マルマエ

取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大神 匡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルマエの2018年9月1日から2019年8月31日までの第32期事業年度の第2四半期会計期間（2018年12月1日から2019年2月28日まで）及び第2四半期累計期間（2018年9月1日から2019年2月28日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルマエの2019年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。